

備前市事務事業評価表

事業の概要			
事務事業名	納税支援事業	コード	06-01-05-02
事業開始年度	昭和25年7月法律施行	根拠法令・要綱等	国税徴収法、地方税法 備前市税条例ほか
総合計画	大項目 基本目標	健全で自立したまちづくり	問 担当課(室)
	中項目 基本施策	簡素で効率的な行政運営の確立	答 税務課
	小項目 施策	財政(税務関係)	職・氏名 納税推進係長 植田明彦 電話 0869-64-1816

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	納税者
目的(何のために)	納税意欲の向上と早期、安定した財源の確保のため
行政活動(どのような方法で)	地域または職場で市税納付を推進している組合の活動に対して補助金を交付する
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市税納付を推進している組合の活動に対して補助金を交付することによって、組合活動の安定を図りより市税納付をより容易、確実にする。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	納税組合補助金交付件数	組合	36	31	29
	納税組合加入者数	人	1,026	857	755
	納税組合補助金交付金額	円	1,245,826	1,076,580	888,074
	事業費	千円			
	直接事業費		1,246	1,077	888
	人件費		1,810	1,490	1,128
	事業費計		3,056	2,567	2,016
	財源	千円			
	国県支出金				
受益者負担					
市債					
一般財源		3,056	2,567	2,016	
必要人員	人	0.25	0.25	0.20	
結果指標名					
結果指標	納税組合加入者数	説明	納税組合へ加入している納税義務者数です		
	結果指標量	人	1,026	857	755
	対前年比	%	-	83.5%	88.1%
	活動コスト	円	3,055,826	2,566,580	2,016,074
	単位当たりコスト	円	2,978	2,995	2,670
結果指標	結果指標量	人			
	対前年比	%			
	活動コスト	円			
	単位当たりコスト	円			

事業の成果			
成果指標名	組合の収納率	式又は説明	四税収納額/四税調定額
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	95.05	95.83	98.83
対前年比		100.82%	103.13%
到達目標値	96	到達目標年度	5年後

事業の目的、対象、内容等を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			(平成19年度事業)
妥当性の評価	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 関法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	妥当性評価<A~E> C 課題認識
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	納税組合数、組合員数は年々低下してきており、納税組合加入率も同様である。市民全体に対して行う事業ではなくなりつつある。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である <input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	効率性評価<A~E> B 課題認識
	手段	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	本年度削減効果未十分で経過し、本来の目的を達成していることや、全国的に本補助金支出について違法判決が続出していることなどを契機に多くの自治体で納税貯蓄組合の補助金を廃止又は廃止に向けた検討がなされ、本市もその例外ではない。 また、事業廃止を仮定した場合、十分な啓発と口座振替の推進により、収納率に及ぼす影響は少ないと思われる。 ただし、日生漁協5組合が加わったことにより、納付率(額)を勘案の上、再度の検討が必要である。
	職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の見解が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> B 課題認識
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	地域納税組合加入者の賦課税額や未納になっている組合員について、個人情報の問題から組合員に通知することができず、その結果、納税組合加入者との納付率の差はほとんどない状態にある。 しかし、職域の日生漁協(5組合)の納付率は、100%を維持しており、納付額の全体に占める割合も約27%であることから今後の検討が必要である。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成20年度の状況		説明	納税組合数、組合員数は、減少しており。市が負担する補助金も減少している。
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
目標値	結果指標量	単位当たりコスト昨年度以下	結果指標量
	成果指標量		

総合評価		評価区分<A~E> B	
納税組合については、廃止検討していたが、合併により加わった日生漁協(職域5組合)については、納付率100%であり、納付額も多いことから、今後、併せて方向性の検討をすべきである。			

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	納税貯蓄組合事務費補助金の見直し	5年後	納税貯蓄組合事務費補助金の支出が少なくなる。